

特集2：2009年南アフリカ総選挙 南アフリカ与党ANC、民主化15年後の転機

著者	津山 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2009-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008091

南アフリカ与党ANC， 民主化15年後の転機

津山直子

はじめに

南アフリカ共和国(以下、南ア)では、2008年9月にターボ・ムベキ大統領が、アフリカ民族会議(African National Congress: ANC)党内から出た辞任要求を受け、辞職した。

ムベキ辞任につながるANC内の権力構造の変化は、ジェイコブ・ズマがムベキを破り、党首に選ばれた2007年12月のANC党大会で起こった。

その後、2008年12月にはANCから分裂した新政党、人民会議(Congress of the People: COPE)が発足した。1912年に設立され、1994年の民主化で政権政党となったANCが大きな転換期を迎えたといえる。

1960年に南ア国内で非合法化されたANCは、約40カ国に海外事務所を設立し、反アパルトヘイト運動への理解と連帯を広げていた。1988年には東京事務所が開設された。筆者は、ANC東京事務所に勤務(1988～91年)した後、1992年より日本のNGO職員として南アでの草の根支援に

関わってきた。それらの経験からANCの歴史と最近の情勢について考察してみる。

1. ANCの歴史

アパルトヘイトに抗する運動

1912年に設立されたANCは、アフリカでもっとも古い解放運動団体である。1948年に国民党政権が誕生し、アパルトヘイト(人種隔離政策)が強化される中、1950年代には、ネルソン・マンデラ、ウォルター・シスルなどをリーダーとするANC青年同盟が台頭し、ボイコット運動や不服従キャンペーンなどの大衆運動を展開した。1956年には、人種の枠を超えた2万人の女性が、パス法(アフリカ人に身分証明書の携帯を義務づける法律)の施行に反対し、大統領府のあるプレトリアまで行進し、請願書を手渡した^{†1}。

^{†1} 民主化後この日を記念し、8月9日は「女性の日」の祝日となった。

しかし、反アパルトヘイト運動への弾圧が厳しくなり、ANCはパンアフリカニスト会議(Pan Africanist Congress: PAC)などとともに1960年に非合法化され、多くの指導者が投獄されたり、国外へ亡命した。その後、1976年のソウェト蜂起など、黒人意識運動の広がりや若者たちを中心とする反アパルトヘイト運動が高まった。1983年にはNGO、労働組合、宗教組織、住民組織、学生組織など200以上の団体が結集して、統一民主戦線(United Democratic Front: UDF)が作られ、草の根の大衆運動を拡大させた。

1990年に合法化されるまで、ANC内は大きく3つのグループに分かれ、その人脈は党内の派閥にも影響してきた。①「ロベン島組」と呼ばれる政治囚として投獄された人々、②他国に逃れ、亡命者／難民となり、亡命本部指揮下で活動した「亡命組」、③国内で反アパルトヘイト運動を続け、ANCの地下活動に関わった「大衆運動(Mass Movement)組」、である。

マンデラをはじめ、ロベン島などの監獄に政治囚として長期間投獄された人々は、劣悪だった獄中の待遇改善を求めながら、ANCの運動理念や方針を議論し、影響を与えあった。

亡命本部はザンビアの首都ルサカに置かれ、マンデラの盟友であるオリバー・タンボが議長として組織を率いた。国外でも爆破、暗殺などの危険があり、また組織として軍事部門も有していたので、情報共有や意思決定には細心の注意が払われ、上から下への指令系統がはっきりしていた。ムベキは、20歳でイギリスに亡命し、サセックス大学で経済学修士を修めた亡命組のエリートである。

国内の大衆運動は、UDF結成に見られるようにNGO、労働組合、宗教組織、住民組織などが、厳しい弾圧の中で命がけの運動を展開しながら、

横の連携を強化し連帯した。投獄された人も多く、ロベン島組とは密接な関係にあった。マンデラおよびムベキ政権で財務大臣を務めたトレバー・マニユエルはUDF結成メンバーの一人である。

筆者自身、ANCが合法化されるまでは南アに入国できなかったのだが、合法化後に訪れた時には、民主化へ向けての高揚に圧倒された。「ANC」と声を大にして言えるようになり、「パンビリ」(前進しよう)というかけ声とともに、何百人、何千人が集まる集会があちこちで開かれていた。

合法化後、ANCは本部をジョハネスバーグ市に移し、再組織化された。ANCの地下活動的存在だった国内の大衆運動組より、人数的には少数派だが、亡命本部下で組織化されていた亡命組が、党内での影響力を強く持つようになった。

2. ムベキ大統領の権力拡大と党内の軋轢

1994年に民主化後の初代大統領となったマンデラは、高齢であることを理由に1期5年で引退することを明言していた。マンデラの後継者争いは、それに先立つ、1990年のANC合法化直後から始まっていた。当初は、亡命組で南ア国内でも人気の高かったクリス・ハニ、全国鉱山労働者組合を率いて労働者の権利を強化し、ANC合法化後に事務局長になったシリル・ラマポーサ、そして亡命本部で要職を歴任してきたムベキが有力な候補であった。しかし、ハニは1993年に暗殺された。マンデラはムベキかラマポーサのどちらを副大統領に指名するか最後まで迷っていたと言われるが、ムベキが指名され、ラマポーサは憲法制定議会の議長となった。

そして、ムベキは1997年の第50回ANC党大会で党首に選出され、1999年に大統領に就任した。



ムベキ政権では、大統領府の権限が増し、スタッフもマンデラ時代の10倍と大幅に増員された。大統領府付の大臣が新設され、ムベキと同時期に亡命し、学生時代からの親友であったエソップ・パハッドがこのポストに就いた。

ムベキ体制が強化される中、ANCが伝統的に大切にしてきた、対話や議論からコンセンサスを得ていくスタイルが変化していった。筆者の友人のある国会議員は、「国会内でもANCの部屋は、いつも互いに議論しあう自由な雰囲気があったが、次第にムベキと違う意見はタブー視され、議論がなくなった」と言っていた。

また、民主化当初は活発に行われた政府とNGOを含む市民社会との政策協議や意見交換も次第に少なくなっていった。政府への政策提言は、政府を批判し、民主的な政府に協力しないものとして非難されるようになった。

HIV陽性者が中心となり、エイズ発症を防ぐための治療体制の改善を求めたり、患者による自助グループ活動などを行ってきた治療行動キャンペーン(Treatment Action Campaign: TAC)は、民主化後の市民社会の中でもっとも活動を広げた現地NGOであった。しかし、HIVとエイズの間接関係を否定したり、治療に消極的だったムベキ政権下では、政府から批判的に見られることが多く、HIV/エイズ対策で政府と協力関係を持つことができなかった。公立病院での母子感染予防薬の提供は、2002年に裁判を経てようやく患者側の権利として認められた。

南ア放送(South African Broadcasting Corporation: SABC)などメディアへの政府の介入も増した。2006年には、政府や大統領に批判的とされた人がブラックリスト化され、番組に出演させることを禁止する内部通達が出されたため、それに抗議したベテランジャーナリストらがSABCを離職す

ることも起こった(Weekly Mail and Guardian, 30 January 2007)。

また、マンデラ政権下では定期的に実施されていたANCの同盟組織である南ア労働組合会議(Congress of South African Trade Unions: COSATU)や南ア共産党との政策協議がムベキの意向で中止され、COSATUや南ア共産党とムベキの関係は悪化した。COSATUは、ANCの中でもっとも組織力があり、180万人の労働者が加盟している。COSATUや南ア共産党に加え、ANC青年同盟やムベキの権力強化で排除された政治家たちが、反ムベキ派としてまとまった。

3. ANC内の権力交代 ポスト・ポロクワネ

ムベキ辞任につながるANC内の権力構造の変化は、2007年12月の第52回ANC党大会で起こった。党大会は、リンボポ州ポロクワネ市で行われ、全国から4000人の党員が集まった。そのポロクワネ党大会後に、ANC内の力関係が大きく変わったことから、「ポスト・ポロクワネ」という言葉が南ア政治のキーワードになった。

党首三選をめざすムベキとズマ副党首による党首選が、ANCを二分する激しい選挙戦となった。結果は、ズマが2329票を獲得し、ムベキの1505票を上回り、新党首に選出された。役員や執行委員の選挙でも「ムベキ派」とされる人々が大幅に減る結果となった。

ムベキの敗退後には、それまでの政治采配への批判も噴出してきた。その一つの例はジャッキー・セレピ警察長官への捜査阻止である。警察分野の経験は全くなかったセレピだが、1999年に警察長官に任命された。2007年、麻薬密売やたばこの不法販売などへの関与で逮捕された大物マ

フィアとセレピの関係を捜査していた検察に対し、ムベキが捜査を阻止しようと介入し、反対に検察長官を解任した(Piliso[2007])。

セレピは、ポロクワネ党大会後の2008年1月に起訴され停職処分となった。2004年にアフリカから初めて国際刑事警察機構(Interpol)総裁にも任命されていたセレピだが、総裁の停職処分は前代未聞のこととなり、総裁を辞任した。

ポスト・ポロクワネでは、大統領府とANC本部の軋轢が増し、「二つの司令塔がある」状態になった。ANC本部は、内閣への党の影響力を強化するために、副党首のハレマ・モトランテの入閣をムベキに要求した。

そして、ズマが収賄などで起訴されたことへの起訴撤回を求める裁判で、「ムベキ大統領の政治的介入があったので、起訴は正当ではない」という判決が2008年9月に出たことで、ANC内でムベキへの辞任要求が出されることになった。

ムベキ辞任後には、モトランテが総選挙までの7カ月間の暫定大統領として任命された。

4. 未解決の武器購入汚職問題

ムベキ政権下で暗闇に置かれたままになった問題に、武器購入汚職がある。

南ア政府は、ムベキが大統領に就任した1999年に、戦闘機や潜水艦など300億ランド(約6000億円、1999年時点)の武器購入を決定した。民主化当初、ANCはアパルトヘイト体制下で巨大化した軍事支出の縮小を公約としていたし、貧困、失業、HIV/エイズなど課題が山積する南アで、武器購入に巨額な公費を使うことに反対する世論は強かったが、国会でも十分議論されないまま決められていった。

英、仏、独、伊など欧州の武器製造各社の激し

い売り込みが繰り広げられたが、入札で第1候補となったイタリア製戦闘機ではなく、その2倍の値段の英BAE社製に閣議決定されるなど、不透明な部分が多かった^{†2}。汚職疑惑に関し、国会内に超党派の調査委員会が設置されることになったが、ANC内の反対で実現しなかった。調査委員会設立に取り組んだANC国会議員のアンドリユー・フェインSTEINは、著書の中で大統領府からの圧力があったことを記している(Feinstein[2007: 154-207])。その後、フェインSTEINは汚職問題への党の対応に抗議し議員を辞職した。フェインSTEINは、「賄賂やキックバックなどの総額は2億米ドルに上り、一部はANCの党資金になった」と語っている(Timberly[2008])。

ANCの軍事部門幹部への武器の売り込みは、ANCが合法化された1990年直後から盛んに行われていたといわれる。その軍事部門のトップで、のちに防衛大臣となったジョー・ムディセは武器購入計画の中心的存在だった(Johnson[2009: 46-51, 514-516])。

武器購入に関する汚職で有罪となったビジネスマン、シャビール・シェイクから金銭の譲渡があったとして、2005年6月にムベキはズマを副大統領職から解任した。しかし、ムベキが自身の側近であるムディセの責任は追及しないなど、汚職全般を明らかにしなかったことへの反発は党内でも高まった。

†2 イギリス政府のSFO(Serious Fraud Office)は、BAE社から大物政治家への2500万ランド(約5億円、1999年時点)をはじめ、ANC政治家への賄賂があったとしている(Pottinger[2008])。



5. ムベキ外交と国内問題改善の遅れ

ムベキは、外交的にはアフリカや「南」を代表するリーダーとして「北」と交渉していく役割を担おうとした。また、アフリカン・ルネッサンス、アフリカ開発のための新パートナーシップ(New Partnership for Africa's Development: NEPAD)、アフリカ連合(African Union: AU)、全アフリカ議会(Pan African Parliament: PAP)など、アフリカの新しい経済・開発戦略とアフリカ諸国の連携の中心となった。

寝室付きの大統領専用ジェット機を購入し世界中を回ったが、不在が多いことに、「国内問題の解決には関心がない」という国民の不満の声が増してきた。

2002年7月、ダーバン市でAU設立総会が開かれ、ムベキは初代議長に選出され、「民主的でよき統治の大陸であることを世界に向かって証明しよう」と演説した。

一方でアフリカ政治の中心になるための支出も増え、このAU設立総会だけでも、南ア政府は1億ランド(約16億円、2002年時点)の支出をした(Johnson[2009: 326])。

その後、2004年に設立されたPAPは、AUの下部組織であるが、議会をAU内ではなく南アに置くことになり、南ア政府は立派な会議場を建設した。5年後には欧州議会のように立法機能を持つ計画であったが、加盟各国から5人ずつ計265人の議員が定期的に議会を開催する予算は膨大なもので、その存在意義への理解が低いこともあり、運営費用が集まらない事態になっている。

南アで開催されたPAP設立総会で、「アフリカの大衆は、この議会を貧困と低開発から抜け出す助けとみている」と演説したムベキであるが、国内の貧困は民主化後に悪化していた。1996年に

は1日1ドル以下で暮らす人口が全体の4.5%であったのに、2002年には9.7%、2005年には8.8%となった(SAIRR[2007: 2202-2205])。

6. 草の根から見るANC政権

民主化後、国家の体制が大きく変わるときに国会で3分の2の議席を維持し、独り勝ち的な与党となったANCの権力は、ANC自身が当初予想していた以上に国家のさまざまな機関や産業に及ぶようになった。それに伴い、党内での地位を築き、「政治エリート」になることが、権力と金を得ることにつながるという風潮が強くなった。

同時に、ANCの党员間の貧富の差が拡大した。黒人経済振興政策の中心となりビジネス界で大富豪になった人や、政府内の議員や官僚、大統領の5倍以上の給与を得る半官半民組織の幹部などがある一方で、貧困地区でアパルトヘイト時代と変わらぬ苦しい生活を続けている人たちも多い。

2007年にANC党大会が開催されたポロクワネ市のはずれに、高価なレンガで造られた豪邸が十数軒も建てられた地区がある。以前は空き地だったところなので驚いていると、「政府の入札を取った人たちが建てているから、地元では『テンダー(入札)・パーク』と呼ばれているよ」と友人は言った。貧しい村の学校に高価なBMW車が駐車していた時は、「夫が入札を取った先生が買ったんだよ」と説明された。

アパルトヘイト下で厳しくビジネスを制限されていたアフリカ人は、入札にも参加できず、「テンダー(tender)」という英語はなじみのない言葉だったが、今では一般市民が入札=成金と理解してしまっている。これは、公共事業の入札過程の不透明さや事業への監査が不十分であることなどから、入札で得たお金でまず豪邸や高級車を購入す

ることが頻繁に起こったためであり，ANC政権の腐敗を象徴している。

アパルトヘイト時代に最大の黒人居住区となり，現在も200万人以上が住むソウェトの中に，ノムザモパーク地区がある。古いトタンで作った家々が並び460世帯2900人が住む貧困地区である。低所得家庭向け住宅建設の対象地となったが，10年たった2006年にやっと工事が始まった。しかし，政府による建設業者への支払いが滞り，工事は何度も中断され，8カ月で終了する予定だった建設工事がまだ終わっていない。

また，エイズ患者への訪問介護を行ったり，障害児ホームを運営したりするNPOは，実績が認められると，州政府から補助金が得られるようになるが，毎年3～4カ月補助金が滞ってしまう。これは，貧困地区の弱者にとって生命線になっているNPOの活動を著しく困難にしている。

地域改善の遅れや，汚職がはびこることへの一般市民の不満は年々増しており，2006年頃から全国規模で，政府に対するデモや抗議行動が増えている。

おわりに

2009年4月には，全人種が参加する選挙としては4回目となる総選挙が実施され，ANCが65.90%を獲得して第一党を維持し，ズマが新大統領に就任した。COPEの得票率は7.42%にとどまった。

2009年4月の総選挙の前に，旧黒人居住地区や農村地区に行くと，「もう一度だけANCにかける」，「ズマなら，自分たちの声を聞いてくれると期待している」というような声をよく聞いた。

3歳で父親を亡くし，貧困の中で学校に行くことができなかったズマは，独学で学ばしかなく，

その後10年間投獄されたロベン島では仲間が先生だった。厳しい環境で育ったズマを自身の生い立ちに重ね，共感や期待を持つ人々も多い。

ANCの強さは，アパルトヘイト下で培われた大衆運動による支持基盤が存続していることである。その一方で，ANC支持者の多数を占める労働者や貧困地区の人々の不満や要求は，ズマ政権発足後も高まっている。教員，医療従事者，建設労働者，自治体職員，石油関連労働者などによるストライキが続き，都市整備の遅れから貧困地区での抗議行動が起こっている。

大衆的な支持を得て成立したズマ政権には，汚職や腐敗をなくし，格差是正や経済開発，治安，HIV/エイズ，失業，貧困地区の整備などの課題に対し，民意を反映しながら，着実な国づくりをしていくことが求められている。

【参考文献】

- Feinstein, Andrew [2007] *After the Party: A Personal and Political Journey Inside the ANC*, Johannesburg: Jonathan Ball Publishers.
- Gumede, William [2008] *Thabo Mbeki and the Battle for the Soul of the ANC (Updated edition)*, London: Zed Books.
- Johnson, R.W. [2009] *South Africa's Brave New World: The Beloved Country since the End of Apartheid*, London: Allen Lane.
- Piliso, S. [2007] "The Jackie Selebi File," *The Times*, 7 October.
- Pottinger, Brian [2008] *The Mbeki Legacy*, Cape Town: Zebra Press.
- SAIRR (South African Institute of Race Relations) [2007] *South Africa Survey 2006-2007*, Johannesburg: SAIRR.
- Timberly, C. [2008] "'99 Arms Deal Returns to Haunt S. Africa Top Leaders," *The Washington Post*, 12 January.

(つやま・なおこ /
元日本国際ボランティアセンター・南アフリカ現地代表)

